



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月28日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス
コード番号 6676 URL <https://melco-hd.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 寛之
問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 後藤 宏聡

TEL 03-4213-1122

四半期報告書提出予定日 2020年11月11日

配当支払開始予定日

2020年11月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	62,307	7.6	4,101	29.3	4,285	15.0	2,836	1.3
2020年3月期第2四半期	57,914	5.3	3,172	11.2	3,725	5.6	2,799	0.0

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 3,310百万円 (37.3%) 2020年3月期第2四半期 2,411百万円 (20.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	169.76	
2020年3月期第2四半期	143.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	82,231	51,070	62.1	3,055.52
2020年3月期	78,870	48,260	61.2	2,887.36

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 51,050百万円 2020年3月期 48,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		30.00		30.00	60.00
2021年3月期		30.00			
2021年3月期(予想)					

(注) 現時点では2021年3月期末の配当予想額は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点で適切かつ合理的な業績予想の算定が困難なため開示を控えております。なお、当該理由等につきましては、添付3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」に記載しておりますのでご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	22,237,873 株	2020年3月期	22,237,873 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	5,530,145 株	2020年3月期	5,530,065 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	16,707,773 株	2020年3月期2Q	19,455,453 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う経済活動の停止などの影響により、雇用環境の悪化、個人消費の下振れなど極めて厳しい状況にあります。未だ収束時期の見通しが立たない中、経済の先行きは依然として不透明感が続いております。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、個人向け市場においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためテレワークの導入が促進され、パソコン需要増に伴い周辺機器市場は拡大しました。法人向け市場においては、企業の設備投資姿勢が慎重化し市場は縮小となりました。一方、生めん業界では、家庭用チルド麺・冷凍麺市場は梅雨明けの遅れや記録的な日照不足の影響を受けたものの、外出自粛に伴う家庭内食機会の増加や消費者の手作り志向の高まりもあり拡大しました。しかしながら、業務用冷凍麺市場は緊急事態宣言発令に伴う外食店の休業や営業時間短縮に加え外出や帰省自粛の影響を受け縮小しました。

こうした状況下で、IT関連事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る政府方針に全面的に協力する基本指針を策定し、全社的にテレワークの実施、オフィス内での分散勤務、遠隔会議システムの利用など業務継続を確保するための対策を継続し、安定した商品供給と主力商品の積極的な販売活動に努めました。食品事業においても、感染防止対策を徹底の上、需要増加に対する商品の供給や原材料・資材の確保に努めました。また、コロナ禍で高まった消費者の健康意識に対応した商品や家庭用市場において特に急拡大している生ラーメン・焼そばなどの販売拡大に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高623億7百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益41億1百万円(同29.3%増)、経常利益42億85百万円(同15.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益28億36百万円(同1.3%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

IT関連事業

主力とするパソコン周辺機器市場において、個人向け市場はコロナ禍によるテレワーク・巣ごもり娯楽・遠隔学習の需要拡大、また法人向け市場においては文部科学省GIGAスクール構想による小中学校へのWi-Fi*関連商品の導入促進により一時的に数量こそ拡大したものの、競争激化による大幅な価格下落や前年の消費増税駆け込み需要の剥落もあり、個人向け法人向けともに非常に厳しい収益環境となりました。

特に賃貸集合住宅向けWi-Fiインターネットサービス「アパートWi-Fi」は対面による営業活動自粛の継続により累計導入戸数は9万6千戸に留まりました。また、海外市場においてはコロナ禍により短期的な市場回復が見込めないため欧州地域からの全面的な事業撤退をすすめております。

一方、当グループ会社が日本総代理店を担っている高性能空気清浄機「Airdog」やAMD社(Advanced Micro Devices, Inc)製CPUの好調な販売が大きく利益貢献し、「バッファロー正規データ復旧サービス」においても感染防止対策のためWebによる受付を活用し受付件数が累計3万1千件を超えて順調に推移いたしました。

その結果、売上高443億63百万円(前年同期比18.9%増)、セグメント利益23億64百万円(同66.2%増)となりました。

食品事業

販売面では、家庭用は家庭内食機会の増加により3食入り商品や「もみ打ち」生冷し中華・「鉄板麺」などのブランド商品、健康価値を包括したブランド「健美麺」が拡大しましたが、主力商品である「流水麺」の縮小や不採算商品の見直しにより売上は減少しました。業務用も大手外食店への新規採用などにより「健美麺」は拡大しましたが、外食自粛や外食店の休業、営業時間の短縮等の影響を受け売上は減少となりました。利益面では、広告販促費をはじめとするあらゆる経費の削減や生産工場での効率化・ロス削減を徹底し、利益の確保に努めました。

その結果、売上高175億34百万円(前年同期比11.9%減)、セグメント利益22億25百万円(同12.4%増)となりました。

金融事業

難しい運用環境が続ぎ、売上高4億9百万円(前年同期比41.6%減)、セグメント損失47百万円(前年同四半期セグメント利益2億83百万円)となりました。

※: Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は822億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億60百万円増加しました。流動資産は636億84百万円となり、29億87百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加147億6百万円、商品及び製品の増加17億47百万円、有価証券の減少139億13百万円によるものです。固定資産は185億46百万円となり、3億73百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加6億15百万円、有形固定資産の減少3億6百万円によるものです。

負債合計は311億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億51百万円増加しました。流動負債は264億28百万円となり、10億20百万円増加しました。これは主に、未払法人税等の増加8億79百万円、支払手形及び買掛金の増加5億11百万円、未払費用の増加1億50百万円、その他の流動負債の減少5億86百万円によるものです。固定負債は47億32百万円となり、4億68百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少4億49百万円によるものです。

純資産合計は510億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億9百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益28億36百万円の獲得、その他有価証券評価差額金の増加4億55百万円、配当金の支払額5億1百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は251億51百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は27億48百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益42億26百万円、減価償却費11億50百万円、たな卸資産の増加による資金減少17億3百万円、売上債権の増加による資金減少8億48百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は129億16百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入212億13百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出73億13百万円、有形固定資産の取得による支出7億40百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は9億50百万円となりました。これは主に、配当金の支払5億1百万円、長期借入金の返済による支出4億49百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、経営理念であるメルコバリュー(「千年企業」「顧客志向」「変化即動」「一致団結」)に基づき、持続的な成長を実現し、理念を共有するすべてのステークホルダーのために事業を推進しております。この基本方針に基づき、成長への投資と安定した株主還元を両立し、持続的な株主価値の向上に努めておりますが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による国内外の景気や企業活動など先行きが不透明な中、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

こうした状況下で、IT関連事業においては、2017年3月期に掲げたIoT時代の社会全体での安心ネットワークを提供する中期ビジョン「ゲートウェイ2.0」(ホーム・ネットワーク・イノベーション、パブリック・ゲートウェイ・ソリューション、データ・ストレージ・最適化ソリューション)を引き続き実現してまいります。食品事業においては、従来の「健康」「簡便」に、コロナ禍を機に顕在化した「高品質」「経済性」「買い置き」を加えた新たな価値「5K」を基軸に開発・販売を強化してまいります。金融事業においても難しい運用環境が続く中、先端技術を取り入れ、長期的かつ安定的な運用収益を生み、お客様の運用資産の着実な成長に貢献する運用商品を提供するよう取り組んでまいります。

また、商品のサプライチェーンの強靱化、ロスコストの削減、サービス拠点の拡充と合理化及び事業の拡大のためのM&A、働き方の改善、システムの構築などを積極的かつ迅速に行なっております。さらにグループ資産を全社的に見地に立って有効活用することで、課題解決に取り組んでまいります。

こうした取り組みを背景とした企業活動の動向を短期的な視点で見極めることは極めて困難であることから、2021年3月期の連結業績予想について公開を控えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,545	25,252
受取手形及び売掛金	13,868	14,771
有価証券	20,600	6,687
商品及び製品	9,414	11,161
原材料及び貯蔵品	4,465	4,406
その他	1,812	1,415
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	60,697	63,684
固定資産		
有形固定資産	12,452	12,146
無形固定資産	981	1,057
投資その他の資産		
投資有価証券	2,951	3,567
その他	1,808	1,796
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	4,738	5,342
固定資産合計	18,173	18,546
資産合計	78,870	82,231
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,298	14,809
電子記録債務	393	344
1年内返済予定の長期借入金	899	899
未払法人税等	483	1,363
未払費用	1,834	1,985
未払金	2,892	2,977
前受収益	2,861	2,851
賞与引当金	399	444
役員賞与引当金	15	5
製品保証引当金	83	87
その他	1,245	658
流動負債合計	25,408	26,428
固定負債		
長期借入金	1,860	1,411
退職給付に係る負債	2,138	2,175
役員退職慰労引当金	287	192
リサイクル費用引当金	145	144
その他	768	808
固定負債合計	5,201	4,732
負債合計	30,609	31,160

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,404	4,404
利益剰余金	59,495	61,830
自己株式	△16,192	△16,193
株主資本合計	48,706	51,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	511
繰延ヘッジ損益	10	△4
為替換算調整勘定	△239	△224
退職給付に係る調整累計額	△291	△273
その他の包括利益累計額合計	△465	9
新株予約権	19	19
純資産合計	48,260	51,070
負債純資産合計	78,870	82,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	57,914	62,307
売上原価	42,974	46,280
売上総利益	14,940	16,027
販売費及び一般管理費	11,768	11,926
営業利益	3,172	4,101
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	355	143
為替差益	4	—
受取ロイヤリティー	150	—
持分法による投資利益	—	5
その他	96	63
営業外収益合計	606	212
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	—	4
持分法による投資損失	22	—
支払手数料	2	2
その他	19	13
営業外費用合計	52	27
経常利益	3,725	4,285
特別利益		
投資有価証券売却益	127	—
関係会社清算益	64	—
特別利益合計	191	—
特別損失		
固定資産除却損	12	59
その他	1	—
特別損失合計	13	59
税金等調整前四半期純利益	3,903	4,226
法人税、住民税及び事業税	1,177	1,546
法人税等調整額	△73	△156
法人税等合計	1,103	1,389
四半期純利益	2,799	2,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,799	2,836

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,799	2,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△341	455
繰延ヘッジ損益	14	△14
為替換算調整勘定	△87	15
退職給付に係る調整額	26	17
その他の包括利益合計	△388	474
四半期包括利益	2,411	3,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,411	3,310

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,903	4,226
減価償却費	1,182	1,150
受取利息及び受取配当金	△356	△143
持分法による投資損益(△は益)	22	△5
支払利息	8	7
関係会社清算損益(△は益)	△64	—
売上債権の増減額(△は増加)	△447	△848
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,278	△1,703
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,804	413
未払金の増減額(△は減少)	△173	156
その他	150	310
小計	3,701	3,563
利息及び配当金の受取額	356	143
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額	△1,229	△1,441
法人税等の還付額	555	488
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,376	2,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△784	△740
有形固定資産の売却による収入	0	2
有形固定資産の除却による支出	—	△42
無形固定資産の取得による支出	△142	△220
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△20,613	△7,313
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	33,243	21,213
関係会社株式の取得による支出	△207	—
その他	△16	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,478	12,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,400	—
長期借入金の返済による支出	△624	△449
自己株式の取得による支出	△8,302	△0
新株予約権の発行による収入	—	0
配当金の支払額	△591	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,918	△950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,919	14,706
現金及び現金同等物の期首残高	7,117	10,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,036	25,151

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	IT関連	食品	金融	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,304	19,909	701	57,914	0	57,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,568	1,568
計	37,304	19,909	701	57,914	1,569	59,483
セグメント損益	1,422	1,979	283	3,685	813	4,499

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,685
「その他」の区分の利益	813
セグメント間取引消去	△1,327
四半期連結損益計算書の営業利益	3,172

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	IT関連	食品	金融	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,363	17,534	409	62,306	0	62,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,732	1,732
計	44,363	17,534	409	62,306	1,733	64,040
セグメント損益	2,364	2,225	△47	4,542	956	5,498

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,542
「その他」の区分の利益	956
セグメント間取引消去	△1,397
四半期連結損益計算書の営業利益	4,101

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化及び資本効率の向上並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。

2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 : 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 1,800,000株(上限)
- (3) 取得する期間 : 2020年10月29日～2021年10月28日
- (4) 取得価額の総額 : 4,500百万円(上限)
- (5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付